



## 2026年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月12日

上場会社名 フリー株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4478 URL <http://www.freee.co.jp>  
 代表者（役職名） 代表取締役CEO（氏名） 佐々木 大輔  
 問合せ先責任者（役職名） 常務執行役員CFO（氏名） 坪井 亜美（TEL）03(6683)0242  
 半期報告書提出予定日 2026年2月12日 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2026年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年7月1日～2025年12月31日）

## （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		調整後営業利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年6月期中間期	19,941	30.8	1,352	△7.1	531	△38.8	332	△58.2	305	△61.6
2025年6月期中間期	15,250	29.6	1,456	—	868	—	795	—	797	—

（注）1. 包括利益 2026年6月期中間期 335百万円（△56.0％） 2025年6月期中間期 763百万円（—％）

2. 調整後営業利益＝営業利益＋株式報酬費用＋M&amp;Aにより生じた無形資産の償却費用＋その他一時費用

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期中間期	5.17	5.14
2025年6月期中間期	13.59	13.47

## （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年6月期中間期	53,370	20,152	37.5
2025年6月期	52,595	19,663	37.1

（参考）自己資本 2026年6月期中間期 20,037百万円 2025年6月期 19,512百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	0.0	—	0.0	0.0
2026年6月期	—	0.0			
2026年6月期（予想）			—	0.0	0.0

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

2026年6月期は、SaaSビジネスにおけるユーザー基盤の拡大、顧客価値の向上等を背景に、売上高は41,930百万円（2025年6月期プラットフォーム事業（注2）売上高比26.0%増）を見込んでおります。また、調整後営業利益（注3）は2,520百万円、調整後フリー・キャッシュ・フロー（注4）は1,260～2,520百万円を見込んでおります。詳細は「1. 当中間期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		調整後営業利益		調整後フリー・キャッシュ・フロー	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通 期	41,930	26.0	2,520	33.7	1,260 ～2,520	△8.8 ～82.5

- （注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
2. プラットフォーム事業：スモールビジネス向けに展開するクラウドERPの提供や金融サービス等から構成される事業
3. 調整後営業利益＝営業利益＋株式報酬費用＋M&Aにより生じた無形資産の償却費用＋その他一時費用
4. 調整後フリー・キャッシュ・フロー：一般的なフリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー）に対して、クレジットカード事業で発生する立替金の増減及び、ファクタリング事業で発生する買取債権の増減が営業キャッシュ・フローに与える影響と、M&Aに伴う支出及び収入が投資キャッシュ・フローに与える影響を調整したもの

※ 注記事項

- （1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- （2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年6月期中間期	59,665,161株	2025年6月期	59,221,680株
② 期末自己株式数	2026年6月期中間期	434,221株	2025年6月期	62,551株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年6月期中間期	59,182,983株	2025年6月期中間期	58,681,487株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員インセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を含めております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通などの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) キャッシュ・フローに関する説明 .....	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 中間連結貸借対照表 .....	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	8
中間連結損益計算書 .....	8
中間連結包括利益計算書 .....	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(追加情報) .....	11
(セグメント情報等の注記) .....	11

## 1. 当中間期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、スモールビジネス(注1)向けのクラウド会計ソフトとクラウド人事労務ソフトのTAM(注2)について、合計で約1.7兆円と推計(注3)しております。一方、財務関連ソフトウェアを利用する従業員1,000人未満の中小企業及び個人事業主におけるクラウドソリューションへの支出額比率は48.4%であり(注4)、クラウドERP市場の拡大ポテンシャルは高いと認識しております。当社グループは「スモールビジネスを、世界の主役に。」をミッションに掲げ、「だれもが自由に経営できる統合型経営プラットフォーム」の実現を目指してサービスの開発及び提供をしております。

当中間連結会計期間においては、当社グループはミッションの実現に向けて、主要サービスである「freee会計」及び「freee人事労務」の機能改善に向けた開発投資を実施し、会計事務所経由での新規顧客獲得の推進、及び、従来の顧客基盤を活用したクロスセル販売の促進を行いました。また、人事労務領域ではAIを活用した「freeeサーベイ」「AI年末調整」をはじめ、成長企業の連結会計をサポートする「freee連結会計」の提供を開始するなど、オーガニック及びインオーガニックの双方を通じてラインナップを拡充しプラットフォームの価値向上を図りました。

このような取り組みの結果、当中間連結会計期間末におけるプラットフォーム事業のプラットフォームARR(注5)は前年同期末比26.0%増の39,151百万円、有料課金ユーザー企業数(注6)は同13.3%増の643,027件、ARPU(注7)は同11.2%増の60,892円、当中間連結会計期間における同事業の売上高は前年同期比30.8%増の19,941百万円、調整後営業利益(注8)は同7.1%減の1,352百万円となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は前年同期比30.8%増の19,941百万円、調整後営業利益は同7.1%減の1,352百万円、営業利益は同38.8%減の531百万円、経常利益は同58.2%減の332百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は同61.6%減の305百万円となりました。

## プラットフォーム事業のプラットフォームARR、有料課金ユーザー企業数及びARPU推移

	2023年6月期 第4四半期末	2024年6月期 第4四半期末	2025年6月期 第4四半期末	2025年6月期 第2四半期末	2026年6月期 第2四半期末
ARR(百万円)	20,998	26,834	35,796	31,071	39,151
有料課金ユーザー 企業数(件)	452,923	534,819	609,292	567,355	643,027
ARPU(円)	46,372	50,174	58,750	54,765	60,892

## プラットフォーム事業のサブスクリプションARR、有料課金ユーザー企業数及びARPU推移

	2023年6月期 第4四半期末	2024年6月期 第4四半期末	2025年6月期 第4四半期末	2025年6月期 第2四半期末	2026年6月期 第2四半期末
ARR(百万円)	20,579	26,087	34,393	30,015	37,236
有料課金ユーザー 企業数(件)	451,088	532,637	606,533	564,828	639,960
ARPU(円)	45,622	48,977	56,704	53,140	58,187

- (注) 1. 「スモールビジネス」とは、個人事業主と従業員が1,000名以下の法人を指す
2. TAM: Total Addressable Marketの略称。当社グループが想定する最大の市場規模を意味する用語であり、当社グループが本書提出日現在で営む事業に係る客観的な市場規模を示す目的で算出されたものではない。各プロダクトのTAMは、一定の前提の下、外部統計資料をはじめ、プロダクトラインナップ拡充やプラン改定等の当社ビジネスの取り組み状況も踏まえ、国内における全潜在ユーザー企業において各プロダクトが導入された場合の年間支出総金額を当社グループが推計したものであり、その正確性にはかかる統計資料や推計に固有の限界があるため、実際の市場規模はかかる推計値と異なる可能性がある
3. 国内における当社グループの全潜在ユーザー企業において「freee会計」及び「freee人事労務」が導入された場合の全潜在ユーザー企業による年間支出総金額。全潜在ユーザー企業は、個人事業主と従業員が1,000名未満の法人の合計。(「freee会計」及び「freee人事労務」の全潜在ユーザー企業数(国税庁「令和5年申告所得税」、総務省統計局「令和3年経済センサス 活動調査」)×従業員規模別の「freee会計」及び「freee人事労務」の想定年間課金額)
4. International Data Corporation(IDC)「Worldwide Software and Public Cloud Services Spending Guide\_2025V2」。
5. プラットフォームARR: 当社グループのプラットフォーム事業において継続的に得られる収益を1年間あたりの金額に換算した指標であり、ARRは、Annual Recurring Revenueの略称。プラットフォームARRはサブスクリプションARRとトランザクションARRから構成され、一時収益は含まない。サブスクリプションARRとは、各期末月のMRR(Monthly Recurring Revenue)を12倍して算出した指標。MRRとは、Monthly Recurring Revenueの略称であり、対象月の月末時点における継続課金ユーザー企業に係る月額料金の合計額。トランザクションARRとは、従量型・手数料型売上高の各期末月の売上高を12倍してARRに換算した指標。なお、前連

結会計期間までARRと称していた指標を当連結会計期間よりサブスクリプションARRへと表記の変更を行った  
が、集計算出の定義に変更はない。

6. 当社グループのサービスを利用する個人事業主と法人の双方を指す
7. ARPU: Average Revenue Per Userの略称。1 有料課金ユーザー企業当たりの平均単価。各四半期末時点における合計ARRを有料課金ユーザー企業数で除して算出
8. 調整後営業利益＝営業利益＋株式報酬費用＋M&Aにより生じた無形資産の償却費用＋その他一時費用

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末比774百万円増加の53,370百万円となりました。これは主に、現金及び預金が5,944百万円減少し、立替金が1,573百万円、買取債権が1,537百万円、預託金が1,492百万円、ソフトウェアが1,437百万円、貸倒引当金が1,044百万円、流動資産(その他)が991百万円増加したことによるものです。

## (負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末比284百万円増加の33,217百万円となりました。これは主に、短期借入金が1,480百万円増加し、未払金が672百万円、流動負債(その他)が466百万円、前受収益が464百万円減少したことによるものです。

## (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末比489百万円増加の20,152百万円となりました。これは主に、資本金が845百万円、資本剰余金が845百万円、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が305百万円、自己株式が1,499百万円増加したことによるものです。

## (3) キャッシュ・フローに関する説明

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、29,844百万円となりました。当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、4,622百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益323百万円を計上したものの、立替金の増加額1,573百万円や預託金の増加額1,492百万円、前払費用の増加額1,267百万円があったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、2,829百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出2,017百万円によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、1,504百万円になりました。これは主に、短期借入金の純増額1,480百万円によるものです。

## (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの収益の中心であるSaaSビジネスは、サブスクリプション方式でユーザーに提供しており、継続して利用されることで収益が積み上がるストック型の収益モデルになります。一方で、開発費用やユーザーの獲得費用が先行して計上される特徴があり、短期的には赤字が先行することが一般的です。当社グループは、2024年6月期まで、開発費用やユーザーの獲得費用等に先行投資を行ったため営業損失を計上していましたが、2025年6月期に営業利益の黒字化を達成しました。

当社グループの2026年6月期は、確立した収益基盤のもとでの成長投資によるユーザー基盤の拡大、顧客価値の向上等を背景に、期初時点での通期売上高予想は40,930～41,590百万円(前期比23.0%～25.0%増)を見込んでおりました。このたび、上期での好調な売上成長の実績を踏まえ、通期売上高予想を41,930百万円(前期比26.0%増)に上方修正いたしました。また利益項目については、戦略投資と生産性向上の両立を継続する中で通期予想を更新しました。調整後営業利益(注1)は、期初予想の2,460～2,500百万円から2,520百万円(前期比33.7%増)へと引き上げ、同利益率は期初予想の6.0%を維持します。また、調整後フリー・キャッシュ・フロー(注2)についても、期初予想の1,230～2,500百万円から1,260～2,520百万円(前期比8.8%減～82.5%増)へと引き上げ、同マージンは期初予想の3.0%～6.0%を維持します。

(注) 1. 調整後営業利益＝営業利益＋株式報酬費用＋M&Aにより生じた無形資産の償却費用＋その他一時費用

2. 調整後フリー・キャッシュ・フロー：一般的なフリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー)に対して、クレジットカード事業で発生する立替金の増減

及び、ファクタリング事業で発生する買取債権の増減が営業キャッシュ・フローに与える影響と、M&Aに伴う支出及び収入が投資キャッシュ・フローに与える影響を調整したもの

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,789,632	29,844,959
売掛金	3,619,898	3,656,414
買取債権	-	1,537,231
立替金	3,982,166	5,555,456
預託金	957,968	2,450,056
その他	1,558,998	2,550,674
貸倒引当金	△33,756	△1,040,662
流動資産合計	45,874,908	44,554,130
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	18,685	249,614
減価償却累計額	△7,086	△10,884
建物附属設備(純額)	11,598	238,730
工具、器具及び備品	87,542	224,866
減価償却累計額	△30,751	△51,332
工具、器具及び備品(純額)	56,791	173,533
建設仮勘定	-	112,129
有形固定資産合計	68,390	524,393
無形固定資産		
のれん	590,517	543,381
ソフトウェア	2,547,104	3,984,552
ソフトウェア仮勘定	978,639	1,161,156
無形固定資産合計	4,116,261	5,689,090
投資その他の資産		
投資有価証券	424,016	430,770
繰延税金資産	982,403	974,501
敷金及び保証金	904,807	1,072,441
その他	322,502	260,493
貸倒引当金	△97,606	△135,523
投資その他の資産合計	2,536,123	2,602,683
固定資産合計	6,720,774	8,816,166
資産合計	52,595,683	53,370,297



(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	9,600,000	11,080,000
未払金	1,835,436	1,163,166
未払費用	2,683,193	2,827,484
未払法人税等	139,296	158,599
前受収益	14,665,191	14,200,217
賞与引当金	588,950	460,620
その他の引当金	199,304	353,262
その他	1,599,434	1,132,678
流動負債合計	31,310,806	31,376,027
固定負債		
資産除去債務	1,533,896	1,755,307
長期未払金	10,000	-
その他の引当金	28,797	76,090
その他	48,899	9,891
固定負債合計	1,621,593	1,841,290
負債合計	32,932,399	33,217,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,043,623	27,888,684
資本剰余金	574,738	1,419,800
利益剰余金	△8,133,721	△7,828,385
自己株式	△650	△1,500,380
株主資本合計	19,483,989	19,979,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,040	48,513
繰延ヘッジ損益	4,321	2,171
為替換算調整勘定	4,706	7,295
その他の包括利益累計額合計	28,069	57,980
新株予約権	151,224	115,280
純資産合計	19,663,283	20,152,980
負債純資産合計	52,595,683	53,370,297

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	15,250,934	19,941,241
売上原価	2,622,986	3,860,154
売上総利益	12,627,948	16,081,086
販売費及び一般管理費	11,759,905	15,549,561
営業利益	868,042	531,524
営業外収益		
受取利息	3,913	22,419
講演料等収入	427	2,332
ポイント失効益	12,789	-
持分法による投資利益	-	8
その他	4,804	8,720
営業外収益合計	21,935	33,481
営業外費用		
支払利息	26,526	66,549
為替差損	8,958	26,651
譲渡制限付株式報酬償却損	53,562	71,387
支払手数料	52	53,010
持分法による投資損失	585	-
その他	4,798	14,700
営業外費用合計	94,483	232,298
経常利益	795,493	332,707
特別利益		
固定資産売却益	17,940	10
新株予約権戻入益	-	23,392
特別利益合計	17,940	23,403
特別損失		
投資有価証券評価損	-	32,711
その他	-	0
特別損失合計	-	32,711
税金等調整前中間純利益	813,433	323,399
法人税、住民税及び事業税	12,222	14,776
法人税等調整額	3,510	2,635
法人税等合計	15,732	17,412
中間純利益	797,700	305,986
親会社株主に帰属する中間純利益	797,700	305,986

## 中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
中間純利益	797,700	305,986
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	339	29,472
繰延ヘッジ損益	△33,812	△2,150
為替換算調整勘定	△1,017	2,588
その他の包括利益合計	△34,489	29,910
中間包括利益	763,211	335,897
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	763,211	335,897

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	813,433	323,399
減価償却費	64,107	426,991
のれん償却額	20,455	70,191
株式報酬費用	474,850	463,475
貸倒引当金の増減額(△は減少)	17,447	△23,092
賞与引当金の増減額(△は減少)	△44,748	△128,330
投資有価証券評価損益(△は益)	-	32,711
有形固定資産売却損益(△は益)	△17,940	△10
譲渡制限付株式報酬償却損	53,562	71,387
売上債権の増減額(△は増加)	△82,773	△65,166
買取債権の増減額(△は増加)	-	△48,536
立替金の増減額(△は増加)	△985,184	△1,573,288
預託金の増減額(△は増加)	△959,522	△1,492,088
前払費用の増減額(△は増加)	△1,319,994	△1,267,295
未払金の増減額(△は減少)	△385,374	△768,452
未払費用の増減額(△は減少)	14,295	144,280
前受収益の増減額(△は減少)	377,844	△471,880
その他	76,021	△251,412
小計	△1,883,518	△4,557,114
利息の受取額	3,913	22,419
利息の支払額	△26,526	△66,549
法人税等の支払額	△20,592	△21,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,926,723	△4,622,413
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△8,073	△287,172
有形固定資産の売却による収入	17,940	10
無形固定資産の取得による支出	△2,070,450	△2,017,842
事業譲受による支出	-	△21,922
投資有価証券の取得による支出	△24,910	△9,984
敷金及び保証金の差入による支出	△14,048	△168,360
敷金及び保証金の回収による収入	500	4,169
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△380,979	△328,481
その他	429	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,479,591	△2,829,582
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,800,000	1,480,000
株式の発行による収入	64,581	25,111
自己株式の取得による支出	△292	△377
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,864,289	1,504,734
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,017	2,588
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,543,043	△5,944,672
現金及び現金同等物の期首残高	31,750,897	35,789,632
現金及び現金同等物の中間期末残高	29,207,853	29,844,959

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年7月18日の取締役会決議に基づき、株式給付信託(J-ESOP)の導入に伴う第三者割当による当社普通株式386,101株の新株式発行を行い、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)に割り当てております。この結果、自己株式が1,500,002千円、資本金及び資本剰余金がそれぞれ750,001千円増加しております。

これらの結果等により、当中間連結会計期間末において資本金が27,888,684千円、資本剰余金が1,419,800千円、自己株式が1,500,380千円となっております。

(追加情報)

(従業員に信託を通じて自社の株式を交付する株式給付信託制度)

当社は、2025年7月18日開催の取締役会において、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」(以下「本制度」という。)を導入することについて決議いたしました。

1. 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭を給付する仕組みであります。

将来給付する株式を予め取得するために、当社は本制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭により、当社が発行する新株を引き受ける方法で、当社株式を取得しております。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に「自己株式」として計上しております。当中間連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、1,500,002千円及び386,101株であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

当社グループは、プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

当社グループは、プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。